

II. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進 1-1 情報通信技術による教育改善の研究（継続）

<事業計画>

ICTを活用した教育改善の研究、促進を普及するため、アクティブ・ラーニングを中心としたICT活用による教育・学修方法、教育の質保証に必要なICTによる外部評価試験の仕組み、学位プログラム環境に必要なeシラバスなどによる授業可視化の取り組みなどを議論する分野連携の対話集会を実施する。

対話集会では、知識の定着・活用、知識の創造を目指したICT活用を研究するため、思考力・判断力・表現力、主体的態度を高める教育改善モデルの可能性を探求する。とりわけ、答えが一つに定まらない問題に解を見出すことができるよう、インターネット上で多面的な視点から知識を組み合わせ、新たな発想・構想を目指す分野横断フォーラム型の教育モデルについて、詳細設計をとりまとめ、必要に応じて実験を行い、理解の促進を図る。

<事業の実施結果>

平成29年度のアクティブ・ラーニング分野連携対話集会は、17分野の「FD/ICT活用研究委員会」と13分野の「サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会」を合わせた30分野を、昨年度の7グループから6グループに再編して実施した。参加人数は、1グループ30名から80名、全体で386名が参加した。参加者は、私立大学関係者がほとんどであったが、4グループで国立大学、公立大学から教員12名が参加した。また、学生参加も経済分野1名、政治分野2名、建築・電気通信分野で2名が参画した。

進め方は、各分野でICTを活用したアクティブ・ラーニングの話題提供を行い、その上で、学力の3要素を高めるICTの活用、授業科目の相互改善を促進するための仕組みとICT活用、ICTによる外部評価モデルの必要性と仕組みの3テーマを6グループ共通のテーマとした。また、会計、法律、医療系（医学・歯学・看護学・栄養学）の3グループでは、以上のテーマに加えて、ICTを活用した分野横断型のフォーラム授業のモデルについて検討した。なお、情報通信系分野については「公益2」の事業として「情報教育研究委員会情報専門教育分科会」にて研究を行ったので割愛する。

委員会の分野構成は、以下の通りである。

【学系別FD/ICT活用研究委員会：17分野】

（英語、心理、社会福祉、法律、経済、経営、会計、物理、化学、機械工学、建築、経営工学、栄養、被服、医学、歯学、薬学）

【サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会：13分野】

（政治、国際関係、社会、コミュニケーション関係、教育、統計、数学、生物、土木工学、電気通信、美術・デザイン、体育、看護）

（1）分野連携グループの構成

17分野のFD/ICT活用研究委員会と13分野のサイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会を合わせた30分野を以下の6グループに編成して実施した。

- ① 社会福祉学、社会学、教育学、統計学、体育学のグループ
- ② 経営学、経済学、会計学、心理学、数学のグループ
- ③ 法律学、政治学、国際関係学、英語、コミュニケーション関係学のグループ
- ④ 機械工学、経営工学、建築学、電気通信工学、物理学、土木工学、化学、生物学のグループ
- ⑤ 栄養学、薬学、医学、歯学、看護学のグループ
- ⑥ 被服学、美術・デザイン学のグループ

(2) 委員会の開催日と出席人数

[分野連携6グループ及び個別分野]

分野連携6グループでは、学系別FD/ICT活用研究委員会とサイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会を合同して、対話集会開催要項の検討に2回、対話集会当日の1回を含め、それぞれ3回開催した。6グループの開催日と合同委員会の委員数、平均出席人数は、以下の通りである

分野連携7グループ (G)	1回目	2回目	3回目	合同委員数	平均出席人数
① 社会福祉学・社会学・教育学・統計学・体育学 (G)	9月11日	10月 7日	12月26日	18名	12名
② 経営学・経済学・会計学・心理学・数学 (G)	7月29日	10月15日	12月 9日	29名	21名
③ 英語・法律学・政治学・国際関係学 ・コミュニケーション関係学 (G)	8月 7日	10月29日	12月23日	21名	15名
④ 物理学・化学・機械工学・建築学・経営工学 ・電気通信工学・土木工学・生物学 (G)	10月21日	11月 5日	12月24日	40名	21名
⑤ 栄養学・薬学・医学・歯学・看護学 (G)	8月28日	10月23日	30年1月21日	36名	21名
⑥ 被服学・美術デザイン学 (G)	8月11日	10月 8日	29年12月17日	8名	6名

[個別テーマ研究の委員会]

学系別FD/ICT活用研究委員会の会計学と法律学の分野は、それぞれ分野連携合同委員会の当日に合わせて、合同委員会の前後に2回開催した。医療系分野は、フォーラム実験小委員会を設置し、7回開催した。なお、小委員会の委員は8名、平均出席人数は7名であった。

個別テーマ研究の委員会	1回目	2回目	委員数	平均出席人数			
①会計学の研究委員会	7月29日	10月15日	6名	5名			
②法律学の研究委員会	8月 7日	10月29日	6名	5名			
③フォーラム実験委員会	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
	7月26日	9月13日	10月27日	11月24日	30年1月23日	2月22日	3月22日

(3) 分野連携対話集会の開催方針と開催要項の決定

- ① 平成28年度の対話集会では、個別授業でのアクティブ・ラーニングは進んでいるが、委員会で提案した知識を組み合わせ創造する分野横断型の学びについて、議論するまでには至らなかったことから、29年度は以下のような方針で対話集会に臨むことにした。
- ② 開催の趣旨は、教育の質的転換を推進・普及するために、学生の主体性を引き出し・伸ばす授業に如何に転換できるかを問いかけ、考察する場とした。
具体的には、第一に、アクティブ・ラーニングの質的向上を目指した教育・学修方法の工夫・改善に、ICTをどのように活用して、「学力の3要素」の思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性の向上を図るかを探求する。第二に、学位プログラム

転換の促進に向け、授業の可視化、学修成果の可視化による授業情報を教員が共有し、授業の相互改善を行えるようにするため、eシラバス、eポートフォリオの整備とその活用について理解を深める。第三に、学修達成度の質保証を厳格化していくため、本協会が提案のICTを活用した外部評価モデルの実現に向けた議論を予定した。

- ③ 進め方は、最初に分野を背景に話題提供を行い、その上でテーマ別に意見交流を行うこととした。テーマは6グループに共通するテーマを三つ掲げた。一つは、ICTを用いることで、「学力の3要素」向上の効果を検証した上で、教育・学修方法の工夫・改善に有効なICTの活用を探求する。二つは、授業の相互改善を促進するICT活用の仕組みの共有、三つは、本協会が平成24年度に提案したICTを用いた外部評価モデルの必要性とその実現可能性を議論する。以上の他に、3つのグループでは、異なる分野と連携して問題発見・解決力の向上を目指す分野横断型授業の必要性を中心に意見交流を行うことにした。
- ④ 意見交流の運営を効果的に進めるため、参加申し込み時に、四点についてアンケートを行うことにした。第一点は、アクティブ・ラーニングでのICT活用に対する学生の反応と今後の課題、第二点は、ICT活用により向上した学力3要素の内容、第三点は、eシラバス、eポートフォリオの整備状況と授業科目を相互理解するための活用状況、第四点は、授業科目の相互改善を促進する仕組みと必要性とした。また、参加対象に学生を入れ、教員・職員に加えて学生の立場での意見もうかがえるようにした。

以上の方針に沿って、以下の通り、開催要項のフレームを決定した。

平成29年度分野連携アクティブ・ラーニング対話集会開催要項

1. 開催趣旨

平成28年度に本協会が調査した「私立大学教員による授業改善調査」によれば、暗記伝達型教育から、参加型学修に転換しようとする教員の姿勢がうかがえ、アクティブ・ラーニングは「主体性の向上」、「考察型学修への転換」、「問題発見・解決体験による実践力の向上」、「主体的に考え行動するコンピテンシーの獲得」に大きな効果があることが判明しています。しかし、取り組みは緒についたばかりで、大半は個別授業における講義との組み合わせによる知識の定着・確認が中心となっています。そこで、本年度のアクティブ・ラーニング対話集会では、質的向上を目指して教育・学修方法の工夫・改善にICTをどのように活用し、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性の向上を図るかを中心に考察を行い、理解の共有を進めていくことにしました。また、学修到達度の質保証を厳格化するICT活用の仕組みが期待されていることもあり、大学間連携による分野別外部評価モデルの検討と、学位プログラム転換の促進にむけて、教員相互が授業情報を共有し工夫・改善を議論する情報環境と、その活用について認識の共有を目指すことにしました。

2. 対話集会のねらい

アクティブ・ラーニングに関する授業情報を共有し、工夫・改善が議論できるよう、本年度は以下の視点で対話集会を展開します。

- ① 質的向上を目指すため、ICTを活用して学力の3要素（基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力、主体性・多様性・協働性）を高める教育改善モデルや実践事例を紹介し、事例を踏まえてアクティブ・ラーニングの教育・学修方法を探求します。
- ② 学位プログラムへの転換を促進・理解するため、授業の可視化、学修成果の可視化など授業情報を共有化する中で、授業科目の相互改善に結びつける仕組みとしてのeシラバス、eポートフォリオなどの活用について理解を深めます。
- ③ ディプロマポリシーの達成度を測定する仕組みとして、本協会が提案しているICT

を活用した外部評価の必要性とそのための大学連携コンソーシアムについて理解の共有を図り、教育の質保証を確保するアセスメントモデルの実現に向けた議論を展開します。

3. プログラム

- (1) 開催趣旨の説明
- (2) アクティブ・ラーニングの話題提供
- (3) 意見交流

教育・学修方法の工夫・改善にICTをどのように活用して「学力の3要素」の向上を図るかを中心に実践事例や授業改善の提案について、参加者全員による意見交流を通じて、認識の共有化と解決に向けての気づきを探求します。また、学修到達度の質保証を厳格化するICT活用の仕組みとして、大学間連携による分野別外部評価モデルの検討と、学位プログラムへの転換促進に向けて、教員相互が授業情報を共有し、工夫・改善を促進するための情報環境とその活用を中心に以下のテーマで意見交流を行います。

< 6グループ共通 >

- ① 「学力の3要素」を高めるICTを活用した教育・学修方法の工夫・改善
- ② 授業科目の相互改善を促進するための仕組みとICT活用
- ③ ICTによる外部評価モデルの必要性と仕組み（事務局から提案）

< 3グループ限定 >

- ④-1 知識の創造を目指す分野横断型フォーラム授業の必要性
(法律学、政治学、国際関係学、英語教育、コミュニケーション関係学)
- ④-2 分野を横断した総合的な授業の必要性
(機械工学、経営工学、建築学、土木工学、電気通信工学、物理学、化学、生物学)
- ④-3 多職種連携教育を発展させるための工夫
(栄養学、薬学、医学、歯学、看護学)

< 各分野における合同委員会と個別委員会の活動状況 >

1. 6グループ分野連携対話集会の活動状況

以下に6グループの分野連携アクティブ・ラーニング対話集会の概要を報告する。なお、詳細は、巻末の平成29年度事業報告の附属明細書【2-3】を参照されたい。

(1) 経営学、経済学、会計学、心理学、数学の分野連携グループ

平成29年12月9日(土)、法政大学(市ヶ谷キャンパス)で69名が参加した。5分野からICTを活用した授業改善の提案を話題提供した後で、三つのテーマについて意見交換した。テーマごとに特徴的な意見、認識が共有された点を紹介する。

- ① 学力の3要素を高める教育・学修方法の工夫・改善とICT活用では、解のない問題(例えば、企業のコーポレートガバナンス)に取り組ませ、ICTを活用して教員も学生と一緒に考える姿勢の必要性が認識された。また、会計情報を体系的に把握し、多面的に考え、問題発見・解決に結びつけるICT活用のフォーラム型授業の提案については、半数以上の参加者から賛同が確認された。
- ② 授業科目の相互改善を促進するオープンな議論の必要性とICT活用では、シラバスをWebに掲載しているが、授業内容や目標について教員間で協議するまでに至っていないことが明らかになった。また、3割程度の大学でeポートフォリオを導入しているが、活用は1割程度に留まり、教育改善に向けた取り組みが進んでいないことも明らかになった。しかし、eシラバス、eポートフォリオを活用して、教育・学修方法の改善をオープンに議論することについては必要性が確認された。

- ③ ICTによる外部評価モデルの必要性と仕組みでは、学修到達度の質保証を評価する仕組みとして、知識の量を評価する試験に加えて、論理の展開力、知識や情報の関連付け、複眼的な思考力、合理的な判断力を評価するため、第三者による学外教員や有識者で作成したビデオ試問を共用クラウドを介して学生に行い、学生はネットを通じて答えをクラウドに送信して外部評価する仕組みを提案したところ、半数程度の賛同が得られた。

(2) 社会福祉学・社会学・教育学・統計学、体育学の分野連携グループ

平成29年12月16日(土)、早稲田大学(早稲田キャンパス)で79名が参加した。4分野からICTを活用した授業改善の提案を話題提供した後で、三つのテーマごとに意見交換を行った。

- ① 学力の3要素を高める教育・学修方法の工夫・改善とICT活用では、ALにおいて知識・技能、表現力、主体性の向上にICTの効果が見られたが、思考力・判断力については顕著な効果が見られなかった。考える力を高める取り組みとして、地域社会の課題などに取り組みさせる中で情報の関連付けを行い、多面的に考える力を育成することの重要性が認識された。
- ② 授業科目の相互改善を促進するオープンな議論の必要性とICT活用では、4割がeシラバスを導入しているが、その内で活用しているのは6割であった。授業科目の相互改善を促進する取り組みでは、対面での授業参観が多いが、ICTによる授業参観で感想を提出し・感想を共有する動きがあることも認識された。学修成果の可視化では、学年ごとの学びのプロセスを蓄積して、振り返りができるようにeポートフォリオを教員間で共有していくことの必要性が認識された。
- ③ ICTによる外部評価モデルの必要性と仕組みでは、総論賛成の意見が大半であり、実現に向けた議論を今後も展開していくことが確認された。

(3) 被服学・美術デザインの分野連携グループ

平成29年12月17日(日)、大妻女子大学(千代田キャンパス)で34名が参加した。2分野からICTを活用した授業改善の提案を話題提供した後で、三つのテーマごとに意見交換を行った。

- ① 学力の3要素を高める教育・学修方法の工夫・改善とICT活用では、ALにおいて知識・技能・主体性・表現力にICTの効果が見られたが、思考力・判断力・創造力には顕著な効果が見られなかった。また、クリッカーを用いた授業では、多様な学生の考えに気づくことで視野が拡がり、思考力の向上に繋がることが認識され、匿名性のある学生間の相互評価ツールとしても役立つことが認識された。
- ② 授業科目の相互改善を促進するオープンな議論の必要性とICT活用では、6割がeシラバスを導入し、大半が活用しているが、その内の7割は大学がポータルサイトを設け、教員同士でオープンに議論する必要性を考えていることが確認された。
- ③ ICTによる外部評価モデルの必要性と仕組みでは、創造性の評価などには適さないこともあるので、今後検討していく必要があるとした。

(4) 英語・法律学・政治学・国際関係学・コミュニケーション関係学の分野連携グループ

平成29年12月23日(土)、早稲田大学(早稲田キャンパス)で64名が参加した。5分野からICTを活用した授業改善の提案を話題提供した後で、三つのテーマごとに意見交換を行った。

- ① 学力の3要素を高める教育・学修方法の工夫・改善とICT活用では、ICT活用の効果はどの学力要素も1割から2割と低く、顕著な効果が見られなかった。そこで、学生参加者にALの効果をたずねたところ、「グループワークの中で自分で考え、整理・発言することで、異なる視点や考えに気付き、考え方の幅が広がった」ことが紹介された。
- ② 授業科目の相互改善を促進するオープンな議論の必要性とICT活用では、参加大学の3割がeシラバスを導入しており、その6割は活用している。また、大半が大学でサイトを設け、教員同士でオープンに議論することが必要であると考えていることが確認された。授業を相互に公開する取り組みとしては、授業を収録・公開することから始め、批判や失敗を恐れずに改善に結びつけるFDの必要性が認識された。さらに、授業ごとの成果目標と自己評価をティーチングポートフォリオに記載し、教員間で相互に公開・確認する考えも紹介された。
- ③ 知識の創造を目指す分野横断型フォーラム授業の必要性では、複数分野の教員も参加して、答えが定まらない社会課題をネット上で学生に議論させる授業提案の必要性を確認したところ、参加者の大半から賛同が得られ、提案の試行結果を次年度に報告することにした。
- ④ ICTによる外部評価モデルの必要性と仕組みでは、評価する環境として、評価者のレベルを合わせるために、評価者に分野に求められる固有の知見を備えていることが必要との意見があり、今後の検討課題とした。

(5) 物理学・化学・機械工学・建築工学・経営工学・電気通信工学・土木工学・生物学の分野連携グループ

平成29年12月24日(日)、法政大学(市ヶ谷田町校舎)で59名が参加した。5分野からICTを活用した授業改善の提案を話題提供した後で、四つのテーマごとに意見交換を行った。

- ① 学力の3要素を高める教育・学修方法の工夫・改善とICT活用では、ICT活用の効果は、主体性5割、知識4割以外は2割程度で、思考力・判断力に顕著な効果が見られなかったが、思考力・判断力を高める学修方法として、ネット上に実際的な課題を掲げ、学生に自らの問題として関連付けを行わせ、グループで批判的に考えさせる、因果関係を議論させるなど、PBLの工夫が確認された。
- ② 分野を横断した総合的な授業の必要性では、知識を組み合わせるPBL学修の仕組みについて議論したところ、社会や地域の課題解決に大学・学部を越えてロジカルシンキングを競わせるコンテストの必要性に賛同を得た。また、参加学生からの意見として、「分野によって思考のフレームワークや問題のアプローチが異なり、合意形成が難しい面もあったが、多様な見方に気づくことができた」ことが紹介された。
- ③ 授業科目の相互改善を促進するオープンな議論の必要性とICT活用では、7割がeシラバスを導入しており、大半が授業改善に活用している。eシラバスを通じて個々の授業内容・方法を教員間で理解し、相互改善に繋げる必要性と、第三者を含むオープンな意見交換の場をネット上に設けることの必要性が確認された。また、参加学生からの意見として、「講義形式の授業はスキルのパーツになっており、全体的にどのような力を獲得できるのかイメージできない、PBL授業は生活にかかわるテーマなど実際に体験ができることから、学びの意味が理解できるようになるので良い」ことが紹介された。
- ④ ICTによる外部評価モデルの必要性と仕組みでは、この提案について今後検討を含め

ていくことについて確認したところ、大半から賛同が得られた

(6) 栄養学・薬学・医学・歯学・看護学の分野連携グループ

平成30年1月21日(日)、帝京平成大学(中野キャンパス)で81名が参加した。5分野からICTを活用した授業改善の提案を話題提供した後で、四つのテーマごとに意見交換を行った。

- ① 学力の3要素を高める教育・学修方法の工夫・改善とICT活用では、ICT活用の効果は、主体性8割、知識が6割、思考力・表現力が5割、協働性5割となっており、中でも考える力が低いことが分った。ICTを活用した授業改善として、超高齢社会にどのように対応するのかなど、答えが定まらない課題を与え、ネット上で知識の関連付けて知識の統合を行う授業デザインの有効性が認識された。
- ② 多職種連携教育を発展させるための工夫では、ICTを活用した多職種連携や分野横断型授業の必要性を確認したところ、殆ど参加者から賛同が得られた。
- ③ 授業科目の相互改善を促進するオープンな議論の必要性和ICT活用では、8割がeシラバスを導入して活用しているが、授業科目の相互改善への活用は進んでいない。eシラバスに掲載すべき内容としては、学士力に対する授業科目の位置づけと役割、事前・事後学修の進め方、アクティブ・ラーニング実施の有無、他の授業科目との関係などが確認された。また、教員が授業改善を図るツールとして、eシラバスを積極的に活用していくことの必要性が認識された。反面、eポートフォリオは6割で導入されているが、十分に活用されていないことが判明し、活用には、授業の可視化、学修成果の可視化を教職員・学生で共有できるポータルサイトの有効性が確認された。
- ④ ICTによる外部評価モデルの必要性和仕組みでは、実現に向けた議論を今後も展開することが確認された。

2. 分野個別の研究

(1) 会計学分野

平成28年度に「グローバル時代の会計教育モデル」について、ネット活用の進展に伴う資金調達が多様化、市場の透明化、組織活動のグローバル化等が普及し、会計情報の社会的影響力がこれまで以上に高まっていることを踏まえ、これまでの財務諸表作成者の育成を目的とした会計教育、証券市場を過度に意識した開示情報の作成を主目的とした会計教育に加えて、社会の変化に対応した新たな教育として、一般市民(ステークホルダー)に必要とされる会計的思考力の育成を中心とした教育の必要性を確認し、ICTを活用した分野横断型の会計教育として、「会計的思考力を育成するための会計教育授業モデル」、「事業価値の測定・創出支援を支援するための会計教育授業モデル」のコンセプトをとりまとめた。

そこで、平成29年度は28年度の授業モデルを踏まえて、「ICTを活用した分野横断型会計教育モデル」の詳細設計を研究するため、分野横断型会計教育モデルの目的と学修到達目標、ICTを活用した分野横断型会計教育の仕組みを中心に考察した。以下に、研究の概要を報告する。

- ① 「分野横断型会計教育モデルの目的」については、組織の成長・発展に貢献する会計教育モデルとして、他分野の知識を組み合わせることで議論・考察する新たな授業創造の必要性を確認した。ビッグデータや人工知能の出現により、事業の将来性を評価する視点が非常に重要になってきていることから、事業活動の価値につながるデータ(例えば、来客数、フォロワー数、Webサイトの検索数などのビッグデータ)と会計データの組み合わせにより、消費者の目線から事業価値を分析・予測することが不可欠にな

- りつつあることを重視し、ファイナンス、情報システム、経済、経営、統計、数学、法律等の関連分野の知識と会計情報を組み合わせた新たな授業を構築する必要がある。
- ② 「獲得できる学修成果」としては、多面的な視点で課題を発見する、課題を探求する力、事業価値を振り返る力、批判的・論理的思考力、合理的判断力を想定している。
- ③ 「ICTを活用した分野横断型会計教育の仕組み」として、次のような環境が必要になる。
- * 「会計教育の位置づけ」としては、「発展的な学びの場」を学生に提供するため、当面は課外授業としてカリキュラムの枠外で対応する。大学内又は大学間による教員連携などが考えられる。
 - * 「モデル授業のイメージ」としては、これまでの会計分野縦割りの授業では対応できないので、ネット上で各分野の有識者や学識者の考えを学び、異分野の学生によるチームを構成して、PBLで学ぶ授業を前提に考える。
 - * 「対象とする学生」としては、主体的に学ぶ意欲のある学生、会計の基礎知識を有する学生、PBLを経験している学生等の条件を整理して公募し、選定する必要がある。会計教育など基礎知識の水準、モデル授業に参加する動機の判定、社会人の受け入れなどの詳細は今後の検討課題としている。
 - * 「PBLの学修環境」としては、大学に学修拠点を設ける、大学間で学修拠点を設ける、本協会委員会に学修拠点を設けるなどの可能性を今後検討していく必要がある。
 - * 「授業の進め方」としては、社会から学びの必要性が認知されるように、社会人が大学で学び直しをするような内容の授業デザインを考える必要がある。
 - * 「授業の運営資金」としては、既存の授業では体験できない学びが経験できることを広く呼びかけるために、市民に教育のイノベーションを働きかけることが必要で、市民からの投資で授業運営するクラウドファンディング方式の導入を考えることにした。

以上の検討結果を踏まえ、平成30年度に会計教育も含めた広い視野を対象とした統合的な学び、例えば、「経済活動を活性化する分野横断型モデル」の検討を他分野の委員会とも連携して考察することにした。

(2) 法律学分野

市民の立場から法律を理解し活用できるオープンな教育方法として、ネット上にフォーラムを形成し、学生に考察させる「法政策フォーラム型授業モデル」の詳細設計について研究した。以下に、研究の概要を報告する。

- ① 批判的・創造的思考力の獲得を目指すため、法律と他の分野が絡む社会の問題を取り上げ、複数分野の教員が参加してネット上にフォーラムを形成し、学生に議論・考察させる。
- ② すべてを一人の教員が担う授業には限界がある。その弱点を補うために、具体的な事実から理論へつなげる教育に向けて、同じ分野の専門家の見解、一般社会における問題意識、他分野の専門家の見解、他学部・他学科のゼミなどの意見、留学生・海外の大学などの意見を巻き込んで、対立する意見と制約条件を明確にし、トレードオフを整理して最適解を発見する授業をイメージしている。
- ③ 個々の大学で実施されることを期待して、委員校で授業を試行することになり、平成30年度に以下の内容で委員の所属大学（神奈川大学、京都産業大学、桐蔭横浜大学）で計画を進めることにしている。
- ④ 授業の進め方としては、正規授業として扱い、半期に3段階でネットによる「フォーラム」と教室の「演習」をセットにして行う方法をイメージしている。各段階に数週を当てる必要がある。一つの課題の検討には、3週から5週を想定しており、

半期に3から4テーマを取り扱う。

- * 第1段階は、フォーラムで「法律以外の分野も含む社会的な問題の提示」、教室で「課題に関する基本的事項の共通認識の共有」を行う。
- * 第2段階は、フォーラムで第1段階で得た知識を活用して「論点に関する討論」、教室で「問題整理のための討論」を行う。
- * 第3段階は、フォーラムで「課題解決を目指す最終的な討論」、教室で「社会に発信する課題解決の最終案のとりまとめ」を行う。
- * 教員は議論の展開に応じて指導の度合いを薄め、学生は議論の展開に応じて自主性・主体性が高まるようにする。

教員は議論の展開に応じて指導の度合いを薄める 後半に向かうにつれ議論の展開に学生の自主性が高まる	Phase I	ネット上	フォーラム1 検討課題の提示 法律以外の分野も含めた、多方面から検討すべき社会的な問題を提示してもらう	想定される検討課題の提供者 ・ Webサイトなどで法政策的課題を検討している「専門家」 ・ 社会生活等において法政策的問題に疑問を持つ「一般市民」 ・ 補助的に「教員」の話題提供の準備はしておく	
		教室内	演習1 認識の共有 教室内の授業において、課題を検討するために必要な基本情報を確認する	想定される授業内容 ・ 課題を検討するために必要な法令・判例・用語・概念などの基本的知識を確認し、 共用するための、講義または小グループでの学び合い	求める力 ・ 調査力 ・ 情報リテラシ
	Phase II	ネット上	フォーラム2 論点に関する準備的討論 フォーラム参加学生は「演習1」で得た知識を活用して、論点や適用すべき規範を探すための最初の討論をする。	この段階で期待される討論 ・ 発想力や分析力の涵養を目的とする討論を期待する。 ・ 「演習1」の結果を踏まえて、検討すべき論点や規範を見つける。	求める力 ・ 発想力 ・ 分析力
		教室内	演習2 問題整理のための討論 フォーラムにおいてされた討論を前提に、課題解決のための現時点での議論の到達点を確認する。	想定される授業内容 ・ すでに研究者などによってなされた議論の到達点を確認する。 ・ 既存の学術成果を正確に収集して内容を理解する力を養う。 ・ それぞれの立場ごとに小グループに分かれても良い。	求める力 ・ 読解力 ・ 分析力
	Phase III	ネット上	フォーラム3 課題解決を目指す最終的な討論 フォーラム参加学生はそれぞれの立場の立論をし、意見の相違点を把握して調整するための最終的な討論をする。	この段階で期待される討論 ・ それぞれの学生(グループ)が解決策をぶつけ合う。 ・ 正確で説得力のある立論を期待する。 ・ 相互の意見の相違点を把握し、適切に調整することを期待する。	求める力 ・ 論証力 ・ 説得力 ・ 調整力
		教室内	演習3 課題解決の最終案の取りまとめ フォーラムでの最終的討論を踏まえて、社会に発信する課題解決の最終案をとりまとめる。	想定される授業内容 ・ 討論の結果について、複数の案を正確かつわかりやすく併記するなど適切に取りまとめる能力を養う。 ・ 解決の最終案を社会に発信する形式と方法を理解する。	求める力 ・ 表現力
課題解決の最終案を発信					

(3) 医療系分野（フォーラム型実験小委員会）

健康長寿社会に活躍できる人材の育成を目指して、ネット上で多分野によるチームを編成し、国または社会で抱える問題をテーマに、多職種の有識者によるフォーラムビデオやWeb情報を教材にして知識の関連付けを行い、批判的・合理的な思考力、判断力、表現力を身に付けるPBL授業を平成30年度に実験するため、実験の目的と方法、授業デザイン、授業環境、授業実施に伴う学内手続きなど検討した。以下に、検討の概要を報告する。

- ① 「実験の目的」としては、多分野の人達と協働して主体的な学びを体験し、クリティカルシンキングを通じて課題探求力を身につける。
- ② 「授業の方法」としては、保健、医療、福祉、介護、栄養の学生グループがICTを活用して、分野を横断して社会課題である健康長寿社会の問題に取り組めるよう、学修の対応力を考慮して、2段階で実施する。第1段階は2年生を対象に「自職種の未来像を考察」、第2段階は4年生以上を対象に「医療人として地域における住民の健康長寿実現に向けた構想を考察」する。当面、平成30年度は第1段階を実施することにした。
- ③ 「第1段階の授業」としては、ICTを活用した分野横断型の授業を通じて、健康長寿に関する多分野の意見を組み合わせ、20年先に自分たちが何をすべきかを考える分野横断型学修を体験させる。

- ④ 「PBL授業の位置づけ」としては、実験授業とする。そのため、夏季期間に参加できる学生を医学、歯学、薬学、看護学、福祉介護学、栄養学の6分野から公募する。
- ⑤ 「授業デザイン」としては、ネットを通じたPBLの学び方をオリエンテーションした上で、4回の「ネット授業」と「自己主導型学修」を組み合わせ、グループで多分野の職種の責任範囲を理解し、自職種との関連を考える中で未来像をとりまとめることができるようにする。以下に4回の授業イメージを掲げる。
- * 1回目は、事前にビデオを視聴し、ネット授業で質問を受け付け、課題に関する認識の共有を図る。その上で、自己主導型学修で、学生自身が健康長寿を送るためにどうすべきか、健康長寿を妨げる要因をプロブレムマップ化する。
 - * 2回目は、自己主導型でのプロブレムマップについてネット授業で議論し、妨げる要因をグループで整理して、プロブレムマップを完成する。その上で、自己主導型学修で、健康長寿社会を実現するために自職種はどのようにすべきかを考える。
 - * 3回目は、各自が作成した20年先の自職種の未来像をネット授業で共有し、グループで保健・医療・福祉を担う職種の未来像を考察し、まとめる。その上で、自己主導型学修で、多職種の特徴・責任の範囲を整理し、自職種との関連性を考察し、未来像を作成する。
 - * 4回目は、各自が作成した20年先の自職種の未来像と多職種との関係性について、ネット授業で多分野の教員に説明し、意見・助言を踏まえて最終的にグループとしての説明資料をとりまとめる。その上で、自己主導型学修で、20年後の自職種の未来像を完成し、提出する。また、4回の授業を振り返り、eポートフォリオを活用して、学びについて省察する。

以下に、分野横断型授業の進め方を掲載する。

